

平成24年度外部評価対象事業 取組方針

小 牧 市

目 次

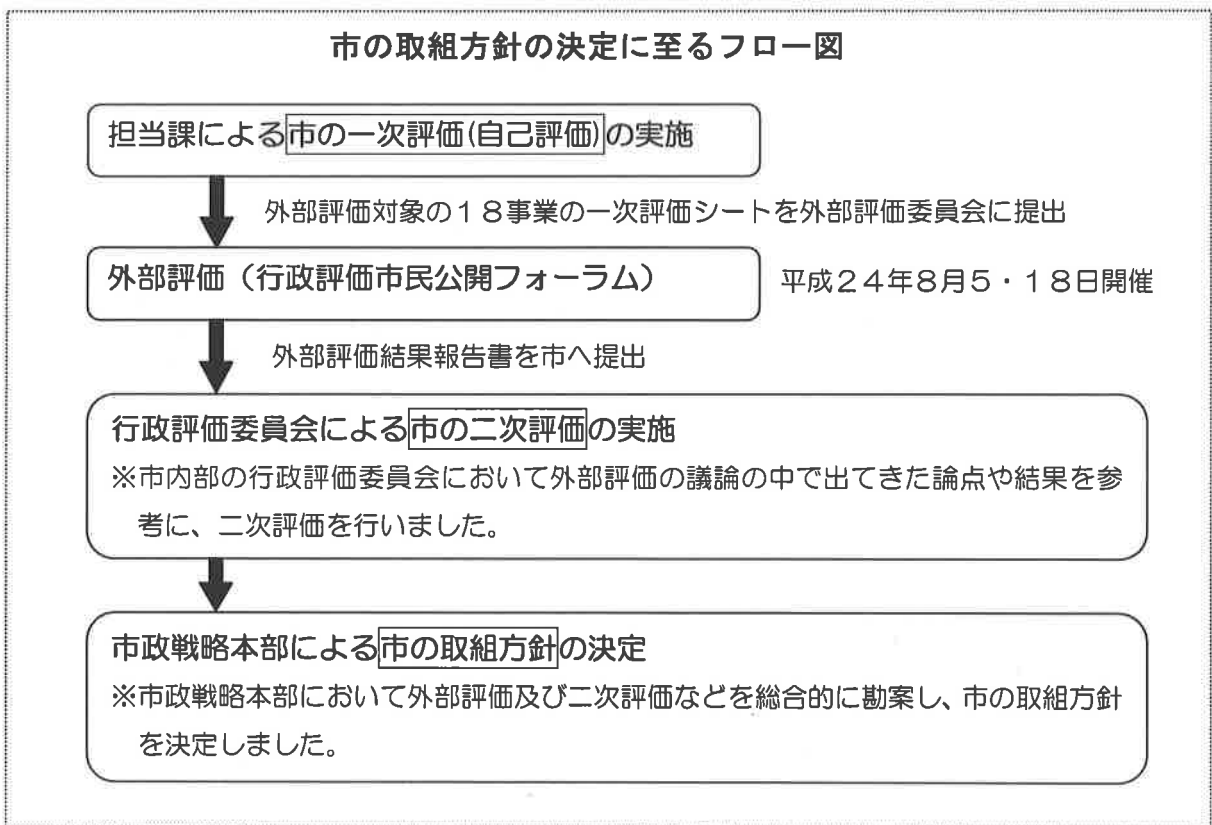
1	外部評価に対する「取組方針」について	1
2	判定区分について	1
	《外部評価対象事業の評価結果シートの見方》	2
	各事業の市の取組方針	4
1.	ごみ排出指導事業	4
2.	小牧市民まつり開催委託事業	6
3.	納税推進事業	8
4.	交通安全推進事業	10
5.	市民相談事業	12
6.	再資源化啓発事業	14
7.	市民活動推進事業	16
8.	民間木造住宅耐震改修促進事業	18
9.	いじめ・不登校対策事業	20
10.	介護予防支援事業	22
11.	成人保健健康診査事業	24
12.	子ども医療扶助事業	26
13.	スポーツセンター運営事業	28
14.	小中学校等環境整備事業	30
15.	緊急通報体制等整備事業	32
16.	雇用対策事業	34
	模擬1. 英語活動教育推進事業	36
	模擬2. ごみ減量化啓発事業	38

1. 外部評価に対する「取組方針」について

本年度8月5日・18日の2日間に開催した「行政評価市民公開フォーラム」において、改めて事業のあり方を検証するため、16事業を対象に外部評価が行われました。

その結果については、事前に行われた模擬外部評価の2事業を加えて「外部評価結果報告書」として取りまとめられ、平成24年9月14日に外部評価委員会から市に提出されました。

この報告書の意見を踏まえて、このたび、平成24年度外部評価対象事業の市の取組方針を決定しましたので、内容を公表いたします。



2. 判定区分について

今回の外部評価の判定は、今後、事業のボリューム（実施量・事業費）をどうすべきかについて4つの判定区分（拡充、現状維持、縮小、廃止）の中から選定するとともに、改善策を提案いただくという手法で実施しました。

「現状維持」は、あくまでも事業のボリュームを現在の規模で実施すべきと判断するものであり、現状の事業内容をそのまま継続すべきという意味ではありません。

外部評価を受けた市の二次評価においても「現状維持」と判定した事業は、多くありますが、内容を改善した上で、現状規模で事業を実施すべきと判断したものであり、現在の事業内容をそのまま実施すべきと判断した事業は、ありません。

《外部評価対象事業の評価結果シートの見方》

※「外部評価対象事業の評価結果」シートは、次のとおり構成がされております。

事務事業名					担当課名		
事業概要							
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定						
	判定理由						
	改善案等						
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止		
	区分	判定理由、改善案等					

事業概要は、事業の目的などを記載したものです。

市の一次評価は、事業担当課による、自己評価です。

外部評価結果は、行政評価市民公開フォーラムにおいて、導き出された4～5人の外部評価委員の判定結果及び判定理由、改善案等を記載したものです。

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
外部評価 (市民判定員の結果)	主な意見				

外部評価(市民判定員結果)は、行政評価市民公開フォーラムにおいて、導き出された市民判定員の判定結果及び判定理由、改善案等のうち主な意見を記載したものです。

市の 二次評価	判定	
	判定理由	
市の 取組方針 (決定)		

市の二次評価は、一次評価及び外部評価の結果を参考に、市内部における行政評価委員会で実施したものです。

市の取組方針は、外部評価及び二次評価などを総合的に勘案し、市政戦略本部において決定したものです。

事務事業名	1. ごみ排出指導事業		担当課名	廃棄物対策課	
事業概要	市民や事業者にごみの分別排出とリサイクルの必要性を周知し、ごみの減量化及び再資源化率の向上を図るため、分別方法等を記載したパンフレットの全戸配布や廃棄物排出指導員による集積場や事業所の訪問指導を行っている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	ごみの減量化のためには、ごみの分別排出とリサイクルが必要不可欠であり、分別収集やリサイクルの周知のためにパンフレットや排出指導用DVD（5カ国語対応）が有効であるため。			
	改善案等	よりわかりやすいパンフレット等による周知と地道な指導が必要である。 DVD（5ヶ国語対応）で、最新の情報を提供していく。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	現状維持	0	3	0	1
	区分	判定理由、改善案等			
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 啓発の効果測定は難しいが、工夫が必要である。 パンフレットを全戸に、きめ細かく配布していただくため、配布体制を考え直してほしい。 市民側にとってパンフレットが役に立っているかチェック（アンケート調査等）をしてほしい。 他の啓発事業と統合化すべき。 			
	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化啓発事業に統合させ、重複させないで一本化すべき。 A3の用紙にマンガで図解するようなチラシで充分である。 チラシを各家庭に貼らせて徹底させればよい。 カレンダー、小冊子はムダ、不要と思う。 			

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		3	3	4	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(パンフレット等について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な分かりやすいパンフレットを配布することは大事。 ・ゴミカレンダーは維持すべき。 ・カレンダーやごみ出しの仕方のパンフレットは、あると便利なので、配布していただきたいと思う。 ・パンフレットについては、もっと分かりやすいものにする。 <p>(啓発用DVDについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DVDがどれだけ見られているかが疑問。 ・DVDは見たことがない。普及は？意味はあるのか？ ・DVDは不要。区には視聴覚設備がないと思う。 ・DVDの貸し出し実績に公共性はなし。 <p>(単身者、外国人に対する啓発について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い人、外国人等に関心を持たせる事が課題と思われる。 ・集合住宅に関するゴミ収集は、管理会社と大家に対し、事業ゴミの扱いの推進を行うべきである。 ・外国人に対しては、集積場での各母国語の案内の徹底化。DVDを制作しても、外国人が利用するかは疑問。一つの方法として、取り仕切る外国人の選出。 ・集合住宅（賃貸）の住居人には、窓口の不動産業者を通しての案内告知。 <p>(他事業との住み分けについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化啓発事業との住み分けを明確にする。 			

市の 二次評価	判定	現状維持
	判定理由	<p>ごみの減量化や分別排出の徹底のためには、分かりやすいパンフレットを配布することなどは重要である。ただし、より効果的なものとなるように見直しは必要である。</p> <p>また、多くの市民は、これまでの啓発で、分別等の排出について十分、理解していると思われるので、今後は、転入者、単身者、外国人など情報量の少ない方に啓発対象を重点化していく必要がある。</p>
市の 取組方針 (決定)		<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集カレンダーやごみ出し方のパンフレットは、常に市民への分かりやすさを意識する中で、継続する。 ・排出指導用DVDについては、活用の実情、費用対効果を検証し、当面新規作成は行わない。 ・情報量の少ない転入者や単身者、外国人の方などへの啓発、情報の提供を重点実施する。 ・本事業を「ごみ減量化啓発事業」と統合する。

事務事業名	2. 小牧市民まつり開催委託事業		担当課名	生活交流課	
事業概要	市民の憩いの催事として、市民・行政・企業が一体となった運営・企画を行い、多くの市民に親しんでもらえる市内最大のイベントとして実施している。(会場：小牧山、市民会館・市公民館、まなび創造館、メロディパーク、駅西広場)				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	事業の廃止・休止したときの影響で記載したとおり、市民まつりの開催がまちづくりにもつながっており、実施主体も市民、団体が中心となっていることから、今後も「ふれあいの輪をひろげよう」をテーマのもとに、開催していくため。			
	改善案等	市民まつりをよりよいものにしていくために、会場の集約化、公募による参加団体の募集、パレードの内容等について第35回開催を目途に、議論を進めるように、市として実行委員会に要請をしている。(下部組織の公募市民等による「企画運営部会」にて検討中)			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	現状維持	0	4	0	0
	区分	判定理由、改善案等			
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 目玉としてのテーマ、アトラクションを設けるのはどうか。(持続させること) 例：ダンス、マンガ、コスプレ、瀬戸の陶器 例：飲食、物産エリアの拡大、B級グルメ大会を開催する。(小牧市のB級グルメを創るのはどうか。) 若い人をターゲット(夫婦、子どもを含む)にしたらどうか。 固定化の原因の分析をしてはどうか。 外部(市外)から来たくくなるような、魅力を作る。 			
		<ul style="list-style-type: none"> 活力ある小牧市にするため、頑張ってもらいたい。予算を出すだけでなく、職員も。 若者が集まる方策は、各地を見学して生かしてほしい。 他の市のまつりも参考にしてほしい。大須も参考になります。 			
<ul style="list-style-type: none"> 会場ごとの拡大ではなく、選択と集中も考慮しては。 会場ごとの競争をしては。 トータルのテーマを統一しては。 					
<ul style="list-style-type: none"> 市役所職員のまつりへの情熱は伝わってきている。大いに盛り上げてほしい。 委託している費用について、今後も誤りのないように監査願いたい。もし、不祥事が発生すると、入場者も減少すると思われる。 					

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		2	7	1	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(対象について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小牧市民だけのためのまつりなのか、小牧をアピールしていきたいのか、はっきりさせた方が良いと思う。名古屋の人が小牧まで行ってみたいと思うようなまつりにしてほしい。 ・市として大事なイベントで全国にPRすべき。 ・市外部の人を対象とするより、小牧市民が第一の市民まつりがいいと思う。 ・他地域から人が来るほどの魅力はない。 <p>(会場について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場でも充分楽しめている。 ・三会場、それぞれの内容が違い、それぞれ充実していると思う。 ・各会場の費用対効果を調査し、集約を図るべき。 <p>(内容について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年テーマが変わっていても分かりづらい。 ・主催者、参加企業、市民が一体のまつりとなるよう、内容を吟味するべき。 ・住民の方々からの意見を集めてはどうか。 ・まつりの魅力に欠ける。目玉がいる。 ・市としての目的が通り一遍。 			

市の 二次評価	判定	現状維持
	判定理由	<p>市民まつりについては、多くの市民に親んでもらえる市内最大のイベントとして、常により魅力のあるものにしていく工夫をしながら今後も継続すべきと判断する。</p> <p>市民まつりの課題となっている会場のあり方（現在は、三会場に分散化しているが集約化したほうが良いか）については、公募市民等により構成された市民まつりの企画運営部会において、議論がされているところであるため、その検討結果などを基に、必要に応じて、会場の見直しを進める必要がある。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民まつりをより魅力のあるものにしてくために、来場者のニーズや満足度を把握したうえで、内容を研究し、改善を行っていく。 ・市民まつりの課題となっている会場のあり方については、公募市民等により構成された企画運営部会の検討結果を基に、必要に応じて見直しを行う。 	

事務事業名	3. 納税推進事業			担当課名	収税課
事業概要	市税の収納率を高め、税収を確保するため、口座振替制度やコンビニ納税の活用促進に努めるほか、オペレータによる電話催告を行うなど、納税を推進している。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	前年度と比較して、収納率及び口座振替加入率は微増となったが、新規口座加入者件数が減少しており、口座振替を勧めていく必要があるため。			
	改善案等	納付環境の向上のため全ての納付書でコンビニ収納できるよう改善を図り、簡単で便利な口座振替をより推進していくため、手続きの効率化・簡素化に努めます。また、納付忘れを防止するため引き続きオペレータによる電話催告を行っていきます。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	縮小	0	2	2	0
	区分	判定理由、改善案等			
	縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越分の分析を行い、納税できない人はひとまず省いて、納税できる人にターゲットを絞るべき（効率化の追求） ・方法（手段）のコンビニ納税とか口座振替だけで、効果があるのか。 ・方法を検討し、工夫の余地あり。 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の考え方で、いかに効果的な徴収方法を税の公平性の追求を期待する。 ・苦しい中からまじめに納税している者が、「バカ」をみないように頑張ってもらいたい。 ・払えない人、払わない人の区別をし、払わない人には厳しく対応していただきたい。 			
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状を出して2ヶ年経ったら、内容証明を出して法的に処理すること。 ・実態をつかむべきだ。職員もダメ。回収できない。 ・納税推進員は不要。内容証明費用にあてればよい。 ・電話ではダメ。効果なし。 ・記念品の贈呈は、廃止すべきである。 			
<ul style="list-style-type: none"> ・税の収納率を向上させる妙案は見つからない。これ以上、費用をかけても大幅な改善は望めない。よって、20年後、30年後を考えて、小中学校で納税の大切さを教育する。 					

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		0	4	6	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(滞納者について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納者については、徹底的に手段を講じるべき。 払えるのに払わない人には、特に強い姿勢で臨むべき。法的に厳しく行うべき。 滞納者の内訳、内容の確認が必要。 払わない人に対する対応を見直してほしい。 払えない人の内容等も内容確認をずっとしてほしい。 納税しない人を徴収にかかる費用面だけで切り捨ててしまうと、誰も払わなくなってしまう。 <p>(記念品について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい口座振替の記念品の贈呈は必要なのか。 記念品が必要とは思わない。 <p>(コンビニ収納について)</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付は、大変便利で若い方々にもいいと思う。 口座振替推進も必要だが、残高不足で振替不能となることもあるので、コンビニ納付は必要である。 催告書のコンビニ納付の効果が疑問である。 コンビニ納付が可能だからといって、滞納者が支払うとは思えない。 			

市の 二次評価	判定	現状維持
	判定理由	<p>本事業は、収納率に直結する事業であり、縮小すればその分、納税意識の低下とともに、滞納者が増加し、収納率の低下につながるものが懸念されるが、記念品の贈呈については口座振替加入数の増加とそれに伴う収納率向上に寄与しているかは不明である。</p> <p>税の収納については、費用対効果だけでなく、負担の公平性の観点からも考慮する必要があり、現在の事業規模は継続するが、記念品の贈呈は廃止とし、収納率を高めるためのより有効な方法を実施することが望ましい。</p> <p>また、悪質な滞納者に対しては、より強い姿勢で臨む必要があるため、滞納処分をより早い段階で行うことなどを検討すべきである。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> 現在の事業内容を継続し、経費の合理化を図りながら、収納率の向上を図る。 悪質な滞納者に対しては、滞納処分をより早い段階で行うことなどを検討する。 記念品については廃止とし、収納率を高めるためのより有効な方法を研究する。 	

事務事業名	4. 交通安全推進事業		担当課名	交通防犯課	
事業概要	市民の交通安全に対する意識の向上を図るため、年4回の交通安全運動キャンペーンのほか、子どもや高齢者等に対しての交通ルールの遵守と正しい交通マナーを学ぶ交通安全教室等を実施している。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	交通安全キャンペーンや交通安全教室を通し、交通安全の大切さと事故防止の徹底のための活動は、引き続き実施していくため。			
	改善案等	交通安全キャンペーンで、関心をもたれるような内容を企画する。また、交通安全教室では、企業と協働し、運送用トラックなどを使い歩行者と車との道路での状況を分かりやすく解説し、かつ交通安全意識が浸透されるよう実施する。さらに、高齢者の免許証自主返納では、より周知されるよう広報する。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	現状維持	1	2	1	0
	区分	判定理由、改善案等			
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・力強く実施をしてほしい。 ・事故分析等がどうなっているのか。 ・高齢者は65歳以上ということですが、運転免許証の返納について身体障害がいのある方にもアドバイスをされることを希望する。 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・市職員の従事時間が少ない。愛知県が全国1、2位の死者を出している中で対策が遅れている。 ・対効果を考えて費用を使用すべき。 ・人を集めるだけのキャンペーンは効果がない。 			
	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・推進事業の方向性を間違えないよう促進してほしい。 ・ポイントを決めて、例えば春は新入学生、夏、秋、冬とそれぞれ活動していただきたい。 ・交通安全協会の活動内容が良く分からなかった。 			
縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故件数は減っていないので効果がない。 ・件数の分析をして、ドライバーのターゲットを絞るべき。 ・子どもへの啓発は将来の免許取得者にもなるので必要。教育現場でも実施してほしい。 ・総合的に取り組んで全国ワースト1を返上すべき。実績を対前年比よりも減少させるように。 ・最大の課題はドライバーのマナーの悪さ。 				

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		2	4	4	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(交通事故防止について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視指導員を立たせる等、交通事故の減少のためには実行指導が必要。 ・子どもに対する安全教育の徹底を重視して取り組むべき。 ・子どもを守るように、自転車教室等を行い、学校への活動を定期的に行うようにしたらどうか。 ・事故の起きやすい場所を割り出して集中して安全表示等を行う。 <p>(運転免許証の自主返納について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主返納により代替の交通手段の確保が課題である。 ・自主返納は、免許の更新時にやればすむ。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーンや教室の回数を増やしても駄目。 ・交通ルール・マナー等の活動方法の工夫を再度考えてみる必要がある。 ・費用の効率面を再考するのも課題である。 ・事故防止のためにも少ない予算の中で続けてほしい。 			

	判定	現状維持
市の 二次評価	判定理由	<p>交通安全キャンペーンや交通安全教室の開催については、毎年、安易に継続するのではなく、市内で発生した事故の分析を行い、より効果があるように、対象を絞った事業を実施する必要がある。特に本市においては、トラックの交通量が多いため、トラック協会等と協働でキャンペーンを行うなどの取組が必要である。</p> <p>また、愛知県交通安全協会小牧支部補助金、学区交通安全推進協議会補助金については、効果を検証し、効果が低ければ見直し（補助金交付から看板等の支給への切り替えなど）の検討をすることが必要である。</p> <p>各事業における啓発品の配布について、安易に行うのではなく交通安全に効果があるか、改めて精査し、効果の高いもののみとしていく必要がある。</p>
市の 取組方針 (決定)		<ul style="list-style-type: none"> ・市内で発生した事故の分析を行い、開催場所や対象者を絞ったより効果がある交通安全キャンペーンや交通安全教室等を実施する。 ・本市においては、トラックの交通量が多いため、トラック協会等と協働でキャンペーンを行う。 ・愛知県交通安全協会小牧支部補助金、学区交通安全推進協議会補助金については、他市町の補助額を調査するとともに、補助金の効果を検証し、必要に応じて見直しを行う。 ・各事業における啓発品の配布について、交通安全に効果があるか精査する。

事務事業名	5. 市民相談事業		担当課名	生活交流課	
事業概要	市民相談、行政相談、法律相談を実施し、多様化する市民生活の悩みを解決に導くために、それぞれの相談に応じ、必要な助言や相談先等の情報を提供している。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	市民が相談する窓口として市民相談は必要なものであり、また法律相談においても必要性が見込まれるため。			
	改善案等	最近では相談内容が多岐にわたり専門的な知識を必要としているため、市民が適切な相談を受けられるよう「市民総合相談案内」を開設し、適切な相談の窓口を案内していく。法律相談枠においては、開催場所により利用率の差があるため、利用率が少ない開催場所をもっと周知していくとともに、開催場所や開催回数等の見直しを行っていく。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	現状維持	0	5	0	0
	区分	判定理由、改善案等			
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 現在の事業は、市民が持つ悩みや心配ごとなどを解決できるという側面と苦情处理的な側面を有する事業として有益であり、今後も継続する必要性があると思われる。 今後は、事業の周知方法の改善を行うべき。 アンケートを今後実施すること、とても良いことだと思う。 成果指標として、相談件数でなく、解決度、満足度も検討してほしい。それには、利用者よりアンケートをとる必要がある。 相談件数がどんどん増えることが、良いこととは思われない。相談により問題が解決されていくことが重要だろう。 内容によっては、市にとって、不要な相談もあるだろう（例えば、相続、離婚）から、相談窓口の交通整理でよいと思う。拡大だけが良いこととは思わない。 成果指標に市民からのアンケートを取り入れてほしい。 相談後のフォローができるようにしてほしい。 年々多様化する相談内容に答えられるよう、市職員の知識や対応力、コーディネート力を高めてほしい。 相談内容とその後の対応を情報として蓄積し、今後の市民サービスの改善に生かしてほしい。 市民が相談する窓口として、引き続き3つの相談窓口が必要である。 相談者が相談の結果、解決したか、満足したかといった観点での調査をお願いし、今後の相談事業に生かしてほしい。 土曜日、日曜日や仕事の終わる夕方からの相談者への対応を検討してほしい。 市民の皆さんが納得して帰られる相談にもっていく。 市民センターの弁護士さんの空いている所をPRする。 目的の達成度を回数でなく納得度を上げる。 市政をよくするために苦情、要望、意見などを市政に生かせるようにする。 ほっとナビで成果が出ることを期待する。 			

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		2	8	3	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(相談後のフォローについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談内容の結果、相談者の満足度のフォロー ・相談後の納得度のデータを出してほしい。 ・相談ごとにアンケートを取り、満足度を評価、集計した方が良い。 ・相談内容も集計する。他部署に照会した件についても結果をフォローする。全体としてとりまとめ、今後の対応改善に生かせるようにする。 <p>(時間外・土日祝日の相談時間の設置について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土日の相談が必要。 ・土・日曜日や仕事の後等に相談時間があれば良いと思う。 ・土・日曜日又は平日 17:30～21:00 くらいの時間帯にも開催できないか。 ・役所営業時間のみでの対応では、満足度は低いのでは。 			

市の 二次評価	判定	現状維持
	判定理由	<p>本事業は、市民が持つ悩みや心配ごとなどを解決できる有益な事業として、今後も継続すべきである。ただし、今後の相談事業に活かしていくためにも、相談の解決度や相談者の満足度の把握に努める必要がある。</p> <p>また、「市民総合相談案内」を開設後に相談件数も増加していることから、さらに土日や平日時間外の対応を含めた相談体制の充実を検討する必要がある。</p> <p>法律相談については、利用率が少ない開催場所があり、改善に取り組む必要がある。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の相談事業に活かしていくために、相談の解決度や相談者の満足度を確認するシステムを構築する。 ・市民相談については、相談のニーズや費用対効果などを踏まえる中で、土日や平日時間外の対応を含めた相談体制の充実を検討する。 ・法律相談については、利用率が少ない開催場所をもっと周知していくとともに、開催場所や開催回数等の見直しを行う。 	

事務事業名	6. 再資源化啓発事業		担当課名	リサイクルプラザ	
事業概要	資源のリサイクルの重要性を啓発するため、リサイクルプラザのプラザハウスにおいて、空きびん・牛乳パックなどを利用した各種体験教室やガラス細工やステンドグラスを作る体験教室等を行っている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	配置人員は6名(再任用職員3名、嘱託職員3名)で週6日間開館し運営している。コスト面では、運営にかかる経費のうち人件費については平成22年度より正職員配置をゼロとしたことにより低コスト化を実現している。 開館8年を経過し、各種体験教室の参加者数は減少してきているが、資源循環型社会を構築するためには必要な事業である。			
	改善案等	各種広報媒体(市広報、ホームページ、ケーブルテレビ、地域のミニコミ誌など)を通じ、事業目的達成のため周知啓発を行うとともに市民ニーズの把握に努め、新規講座の開設に取り組んでいく。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	縮小	0	1	3	1
	区分	判定理由、改善案等			
	縮小	<ul style="list-style-type: none"> 再資源化にかかる「啓発」そのものの意義はあると思われるが、本事業の内容に関して言えば、①参加者数の減少、②担当課も指摘しているようにマンネリ化などがみられるため、事業内容の縮小を考えてみてはどうか。 ある程度、目的を達成したという観点から、縮小していてもよいと考える。あとは、割り切って教育的観点から小中学生の環境学習に貢献すると良いと思う。 エコハウスの場所、内容等をもっと市民にPRしていくべき。 			
		<ul style="list-style-type: none"> コスト対効果を考えれば、現状の事業は無駄が多い。 他の事業との関連を考慮し、事業のあり方を見直すべき。 学校教育課との連携を持ち、効果の高い啓発方法を検討するべき。 市民活動や企業との連携など、費用を絞りつつ、知恵を使ってマンネリ化と自ら言わせないような意識を持っていただきたい。 			
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 体験教室のとんぼ玉、サンドブラストなどを一部リニューアルしてはどうか。 再資源化の啓発を具体的に考えて、リサイクル減員を考える。 リサイクルプラザのPRを行って、より多く体験してもらおう。 トータルでコストに見合った内容にしてほしい。 体験教室にH23に3,082人なら多くの人に体験してもらっているのだから、効果が上がっているように思われるがどうか。 今の状態で再資源化啓発になっているか。 			
廃止	<ul style="list-style-type: none"> 各種体験教室で作られたものは、ほとんど実際に使用できるものがなく、また指導員がいなくて作業機械・道具もない家庭で作成するには安全面も含め、無理がある。 この事業が再資源化啓発につながりにくいと考えられる。 費用対効果の点でも問題があると思える。 				

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		1	2	7	3
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(講座内容の見直しについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座内容の検討から、PRの仕方について再考すべきである。 ・マンネリ化しているリフォーム講座の種類を多くして参加者を増やす。例えば、牛乳パックでカゴ、筆立て、又は布で袋、ベスト、スカート、ブローチ等色々出来る。もっと内容を豊富にする。 ・とんぼ玉、サンドブラスト、紙すきより、もっと子どもに関心のある「お宝」作りを考えること。 ・常設だけではなく、年に何回か大きなイベントを組んで、日頃、体験教室に参加できない市民への告知も必要ではないか。 <p>(事業の有効性が低いとする意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源循環型を目指しているのであれば、直接、処理場を見学させて行う必要があるのではないか。その方法が有効ではないのか。 ・媒体費をかけてもそれに比例して周知と施設見学者などが増加するとは考えられないため、縮小してもよいと思う。 ・リサイクル啓発事業として十分機能させるのは難しいし、効果的に機能していない。 ・配置人員6名で来場者を待っているのは効率が悪い。 ・エコハウスの立地が悪く、今後の拡大が見込みにくい。 <p>(民間委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託で対応できないか。 ・運営組織やコーディネーターを検討されたい。 ・市内の大学や市民に呼びかけ、アイデアを募集する。 			

市の 二次評価	判定	縮小
	判定理由	本事業は、事業のマンネリ化や来場者の減少、施設が有効活用されていない等の課題を抱えていることから、縮小に向けて検討が必要である。ただし、民間活力の導入などにより課題解決が可能であれば、その限りではない。
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業のマンネリ化の解消のため、講座内容を抜本的に見直す。 ・施設の管理運営について、民間への委託化などを検討する。 ・事業の見直しを行ったにもかかわらず、来場者数などが改善されない場合は、事業縮小を行う。 	

事務事業名	7. 市民活動推進事業		担当課名	協働推進課	
事業概要	市民及び市民団体等に自主的・自立的な行動を促すことにより、市民協働によるまちづくりを活性化するため、市民活動センターを設置して、市民活動に関する様々な学習会や意見交換会の企画運営、相談窓口業務等を行っている。また、市民活動を活性化するため、非営利で公益的な事業に対して助成を行っている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	拡充			
	判定理由	少子高齢化と人口減少社会の到来、地域主権改革、市民ニーズの多様化など、本市を取り巻く社会情勢は今後も大きく変化していくことが予想されるため、市民と行政との協働体制の構築を図るとともに、市民活動団体や NPO 法人などの多様な主体との協働をさらに推進していく必要がある。			
	改善案等	市民と行政の協働によるまちづくりは、より一層推進していく必要があるため、市民が参加しやすい環境づくりや市民の知恵や力を活かすための事業体制の基盤整備と並行して、市民活動促進委員会や庁内協働推進組織の機能強化、協働を適正に評価する仕組みの構築等、総合的に協働の推進体制を整備し、市政全般の効率的・効果的な事業遂行を目指す。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	拡充	3	2	0	0
	区分	判定理由、改善案等			
	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ボリュームを拡充することは、市民活動団体を増やしていくことが必要であるということ。市がコストを増やすことなく、市民が自主的に動くまちづくりが望まれる。市行政は、その分野から撤退の方向に進めば良いと考える。コストは縮小の方向。 ・活動指標が不明確、成果の面（効果の面）で表せるように期待したい。 ・行政改革の一端を担う事業と理解している。職員の意識改革も進めていただきたい。 ・行政から事業を受託できる市民活動団体がどうしたら育つのか？市民活動団体とのコミュニケーションを充実していただきたい。 ・今後の小牧市政の方向性としては、より一層の市民活動の広がりや活性化の促進、市民との協働の推進が重要であると考えられる。 ・より多くの市民の参加を促す具体的な方策を検討してほしい。 ・公共的なサービスを担える市民活動団体の育成とコーディネート方法のさらなる工夫をお願いしたい。 			
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民活動の推進」「行政サービス・まちづくり」について、市民との協働を進めることは、必要だと考える。 ・ただし、現在行われている内容、例えば市民活動センターの利用が「まちづくりの推進」とどのように結びついているのか分かりにくいので、この事業による効果が目に見えるように、市民に分かりやすいようにしてほしいと思う。 ・事業の名前が抽象的です。事業の本質がどうも見えてこない。 ・まちづくりの活性化のため頑張してほしい。しっかりした協働なら拡大してもよい。 ・人と緑、かがやく創造のまちの実現に向けての協働と言っているが、市役所でも独自にやれないか。 ・市民協働は良いことなので、ぜひ実現してほしい。 			

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		2	8	3	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(事業を推進するべきとする意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今のうちに、この事業の仕組みを構築していくことが不可欠と思われるため。(この事業に共感する) ・行政ではカバーしきれないサービスを補うような活動団体が必要と考える。 ・市民活動で市民が結びつくと、まちの活性化になる。都市化が進んでいる当市では必要性がある。 ・市民活動への支援の充実は必要。市民活動センターも公設民営化されており、環境整備がなされている。市民参画の行政、まちづくりを進展願いたい。 <p>(事業の全体像が不明瞭とする意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体的にビジョンの不明瞭感がある。 ・全体的に抽象的で具体的な内容が見えない。 ・市民にどのような影響があるのか、また、影響させたいのか不明瞭。 ・市民活動の意味が分からない。具体的説明がほしい。 ・将来、小牧市の人口減、税収減が予想されるが、対策として市民の自立化を促進すると言われるが、具体性が見られない。 			

市の 二次評価	判定	拡充
	判定理由	<p>少子高齢化、地域主権改革、市民ニーズの多様化などが進む中、市民と行政との協働をさらに推進していく必要がある。今後、協働提案事業化制度による協働事業の拡大などを進めるため、拡充と判断する。ただし、本市が目指す「市民との協働のまちづくり」やその為に行っている本事業の役割について、市民に十分に理解されていないため、今後の事業推進にあたっては、その必要性をわかりやすく説明していく必要がある。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・協働提案事業化制度などにより、協働事業の拡大を図る。 ・協働事業の推進にあたって、本市が目指す「市民との協働のまちづくり」や本事業の役割・必要性を市民にわかりやすく説明していく。 	

事務事業名	8. 民間木造住宅耐震改修促進事業		担当課名	建築課	
事業概要	地震発生時における建築物倒壊等による災害を軽減し、市民の安全を図るため、木造住宅の無料耐震診断及び耐震改修に対する補助を行っている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	平成 23 年度、補助額を 300 千円上乗せし、上限 900 千円で実施したところ、一定の実績増が見られた。平成 24 年度は国の交付金を利用し、上限 900 千円とし、棟数も平成 22 年度までの 2 倍に拡充したところであり、今後もこの内容で継続する。 また、平成 23 年度には耐震改修促進計画の中間見直しを行ない、住宅の耐震化目標を平成 32 年度までに 95% (当初 90%) に引き上げたところであり、今後も継続する必要がある。現在 85%			
	改善案等	緊急支援事業の申込み者の多くが工事の実施まで至らなかった理由として、高額な工事費による自己負担の割合の高さにあると考えられる。この要因を少しでも軽減するための新たな方法として、相談できる機会の設置や、独自の補助制度の創設を検討する。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	現状維持	1	4	0	0
	区分	判定理由、改善案等			
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強のなされた建物が増えるのが望ましいが、現実には、改造費が大きく、なかなか進まないだろう。 現状維持の体制でコツコツと補強をしていくしかないと思う。事業のボリュームを増やすことは、経費負担になるからである。 目標数値が長期目標と異なる。長期目標が達成できるように、これまでのやり方をもう一步踏み込んで、改善してほしい。 地元業者との連鎖を深めて単年度目標以上の数字が出せるよう、努力を望む。 市民の安全確保のため、毎年継続的に耐震改修を推進する必要がある。 耐震化が現在 85% であるが、できるだけ 100% 近くに達するよう、工事費の自己負担割合の軽減方法等を検討してほしい。 耐震診断も早急に 100% に達するよう、さらに進めてほしい。 安価で簡単な耐震の方法を考えてはどうか。 補助があるのを PR する。耐震化しないと、どのくらい危険かを PR する。 耐震化の必要な人に公平に耐震化ができるようにする。 耐震改修の 1 年の件数が少ないか。 東南海地震に間に合うように耐震化を促進してほしい。 			
	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の必要性は否定できないと思う。 平成 23 年度の「耐震改修申請件数」が多いことから分かるように、補助金の増額と改修申請件数の相関関係は明らかだと思う。 したがって、予算上の制約があり難しいかもしれないが、可能な限り、①事業費の拡大に加えて、②小牧市独自の取り組みについても拡充してほしいと思う。 			

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		7	6	0	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(事業を推進すべきとする意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物の所有者が高齢化していて 90 万の補助額では負担が大きすぎ、工事を見送る人が多いと聞く。せめて市の補助を上げてもらいたい。 ・耐震診断及び耐震改修については、国や県の補助もあるので、小牧市の予算がある限り、早急に促進すべきである。 ・平成 23 年度決算額をベースに維持または拡充方向に進める。 ・平成 32 年までに耐震化率 95% (木造 90%) を是非、達成すべき。 <p>(高齢者世帯対策について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の縮小がなくても、高齢化などで耐震化が停滞する可能性が大きいと考える。そちらの対策はどうか。 ・高齢者世帯、障がい者世帯において、上乘せの実施を行う。 ・家屋の所有者は、高齢者が多いので、少しでも助成金を増額するよう努力してほしい。(他の市町村を参考にしてほしい。) <p>(工事費借入金の金利負担の援助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費の増額は、市の財政負担が大きく、大幅な増額が難しければ、耐震工事費借入金の金利負担の援助とすれば、全額対象も可能ではないか。 <p>(目標設定が曖昧とする意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 32 年度までに耐震化率 95% に至達するため (市が本気であれば)、担当課の説明では、とても無理と思われる。 ・耐震化目標棟数が曖昧である。 ・市として目指すものが不明確と思われる。目標設定から見直す必要がある。 			

市の 二次評価	判定	拡充
	判定理由	市民の安全確保のため、さらに耐震改修を促進するには、より効果的なPRを実施するとともに、新たな方法として、相談できる機会の設置や、独自の補助制度を創設する必要がある。
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築の専門家による相談窓口を開設する。 ・耐震化率の向上につながるような新たな補助制度や融資制度などについて検討する。 ・安価な工法の紹介など、さらに効果的なPRを実施する。 	

事務事業名	9. いじめ・不登校対策事業		担当課名	学校教育課		
事業概要	不登校児童生徒に学校復帰の支援を行い、学校生活への適応を図るため、適応指導教室の運営や不登校児童生徒訪問指導員を派遣している。また、新たな不登校児童生徒を生まないように、学校カウンセラーの派遣や心の教室相談員の配置を行っている。さらに、いじめ・不登校対策連絡会を開き、事例研究や情報交換を行っている。					
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	拡充				
	判定理由	不登校発生を抑制するために、不登校児童生徒の学校復帰に向けての支援活動や学校カウンセラーによる、児童生徒・保護者へのカウンセリング、心の安定をはかる心の教室相談員の支援を充実させながら進めていく必要があるため。				
	改善案等	適応指導教室の指導員を充実させるとともに、学校との連携を密にしながら学校復帰に向けた支援活動に取り組んでいきたい。学校カウンセラーや心の教室相談員が、さらに児童生徒との関わりを深めるとともに、学校間での情報交換の場を設けていきたい。				
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定		拡充	現状維持	縮小	廃止
	拡充		3	1	0	0
	区分	判定理由、改善案等				
	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校の実態(原因)データを示してほしい。 ・事業拡充につながるいじめ・不登校のよりきめ細かい対策は何か検討を要する。 ・「こころの相談員」対策だけでは不十分である。 ・外国人へのいじめはあるのか。対策はあるのか。 ・「拡充」の理由が費用対効果を示していないので明確ではない。 ・現在の社会における課題として捉え、現場の先生方の負担は大きいがご尽力いただきたい。 ・担任の先生方に対する評価方法は減点式ではなく、加点方式になっているか。 ・いじめ・不登校の原因は多くは家庭環境にあると思う。家庭の問題を学校に押し付けている「きらい」も感じられる。いじめ・不登校は学校だけの問題ではないと認識している。 ・常設の「いじめ相談室」の設置を検討すべきである。学区内をフリーにして通学バスなどの便宜を計る。 ・いじめの根源の一つである差別について、解消すべきである。 ・学校及び家庭で人権教育を充実すべきである。 ・いじめの種類によっては傷害罪とか罪名で教育すべき。 				
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒との対話ができる教員を育ててほしいことと、保護者へのカウンセリングが必要である。保護者に問題がある場合が多い。 ・気軽に何でも相談できる教員を多くつくる必要がある。 ・会議やセミナーより子ども達ともっとふれあう行事が大切だと思う。 				

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		4	2	0	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(学校カウンセラー、適応指導教室等、事業内容について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセラーや指導員充実が必要。 ・適応指導教室を増やす等、不登校対策を充実してほしい。 ・いじめ・不登校の原因を明確にして、発生源対策に力を入れてほしい。 ・児童生徒が相談しやすい学校カウンセラー・心の教室相談員の整備が必要。 ・いじめられた子だけでなく、いじめた子にもカウンセラーや話し合いの時間、訪問が必要。 ・事実を正確に把握し対応策をとってもらいたい。 ・他市町村の良い取組があれば取り入れてほしい。 <p>(事業量について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を充実して事業を拡充すべき。 ・事業量は現状維持でよいが内容を見直した方がよい。 ・現状でも良好な成果が出ていると判断する。 <p>(学校、教職員等について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校側、保護者側にも問題があるのではないか。 ・学校カウンセラー、教師、市役所がもっと連携して児童生徒、保護者と関わるのが重要。 ・教職員への研修・教育の増強を希望する。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの数字が減っても、いじめや不登校は終わらないと思う。 			

市の 二次評価	判定	現状維持
	判定理由	いじめ・不登校対策については、非常に重要な事業であると認識しているが、不登校対策の学校カウンセラー、心の教室相談員等については、現状の規模で、成果指標の「不登校者のうち、良い変化のあった者の割合」が、近隣市と比較しても良い結果となっている。このため、現段階では現状維持とし、予算規模の拡大ではなく、各取組の内容や質の充実を努めるとともに、より良い方策があった場合は、拡充を検討するものとする。
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の予算規模の中で、各取組の内容や質の充実を努めるとともに、より良い方策があった場合は、拡充を検討する。 	

事務事業名	10. 介護予防支援事業		担当課名	長寿介護課	
事業概要	65歳以上ひとり暮らし高齢者及び65歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、安否確認と栄養バランスの取れた食事の提供を目的に昼食の配達を行う食の自立支援を実施するほか、施設での給食、入浴、日常動作訓練などのデイサービスを実施することにより、仲間との交流や軽度の介護を通じて、孤独感の解消、自立生活の助長や要介護状態になることからの予防を図っている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	今後の高齢社会において、高齢者が住みなれた地域で、出来る限り自立した生活を営めるよう、また、適切な介護予防事業につなげるための身体的・精神的機能の保持が低下するおそれがあるため、事業を継続する必要がある。 ただし、本事業は、平成24年度に「高齢者生活支援事業」に統合したことから、事業名は廃止となる。			
	改善案等	出前講座や地区民生委員協議会の折にPRを行う等、周知方法についてきめ細かく行い、介護予防支援事業の周知を図り、包括支援センターより必要な方への働きかけを行っていく。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	現状維持	0	4	0	0
	区分	判定理由、改善案等			
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行で、量的拡大が予想される。1食あたりのコストを下げる効率化を工夫してほしい。 ・介護予防と食の自立支援の関係が、データとして明確ではない。 ・利用者からの満足度のデータが示されていない。(アンケート調査は?) ・デイサービスは縮小し介護保険へ移行すべきである。 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・もっとPRすべき。活字でなく、漫画調で、再度PRを徹底すべきである。 ・原因と分析を徹底させ、取り組んでほしい。 ・民生委員だけでは駄目だと思う。 			
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に対して格差がおきないように、尽力してほしい。 ・費用(民間業者への支払い)は、数が増えればコストを下げられる要因になるので、競争性を活かすと同時に、質のチェックも確認してほしい。 ・介護保険との整合性をもう少しつめてはどうかと思う。 					
<ul style="list-style-type: none"> ・デイサービス利用の目標に対し利用者が少ないのは、ハードルが高いからではないか。 ・食の自立支援を拡げていくと、高齢者が増加するので立ち行かなくなる。 ・デイサービスの利用回数が、平成21年度から目標を下回っているが、それに対する政策が不明瞭である。 					

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		1	4	1	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(事業規模について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後はもっと高齢者が増えるので、デイサービス事業を充実させた方がよい。 ・ 高齢化社会が進む中、事業を継続する必要がある。 ・ 弁当代の 575 円は高すぎる。もっとコストを下げるべき。 ・ 市として費用算出基準等があいまいではないか。 ・ 今後、ますます高齢者が増える中で、現状の事業を維持できるか。 ・ 食の自立支援は、現在、栄養面や安否確認等必要である。 ・ 65 歳以上に限らず、1 人暮らしで介護が必要なら、年齢制限を広げた事業拡大は賛成。 ・ 今後、もっと高齢者が増えて利用者が増加してきてから、拡充しても遅くない。 <p>(利用者調査について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の意見を聞いて改善した方がよいところは積極的にとりくむべき。 ・ 介護認定非該当の方の中で、本事業の対象者に漏れないか調査してもらいたい。 ・ 利用者の満足度調査（アンケート）をしてほしい。 <p>(PR について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デイサービスの利用者が年間 11 人は少なすぎる。PR、働きかけが足りない。 ・ PR するかサービス券を市内高齢者等 1 人に対し 2 枚ほど配り、次の利用につなげてはどうか。 ・ 利用者数が少ないのは、やはり PR が足りないと思うので、もっと知ってもらうために、投資した方がよい。 			

市の 二次評価	判定	現状維持
	判定理由	<p>食の自立支援事業については、平成 24 年度は 23 年度と比較し弁当代 1 食あたりのコストは低下しているが、週 3 回から 5 回に拡充したため、全体事業費は拡大している。また、対象者である 65 歳以上ひとり暮らし高齢者等については、急速な増加が予測されている。そのため、現段階では、現状維持と判断するが、将来的には、対象者数や需要予測をする中で、利用者の顕著な増加が見込まれる場合は、さらなるコスト削減の工夫に加え、対象者や受益者負担額の見直しなど、サービスのあり方を検討する必要がある。</p> <p>デイサービスについては年間利用者が 11 名と少ないが、現状でも、要介護認定を受けていない方全員にアンケート調査を行い、その結果を受けて地域包括支援センターが訪問確認をしているので、対象者の把握はできているものと考えられるが、高齢社会がより進む中で、サービスが必要な方の把握に漏れないように努める必要がある。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業を必要とする方が、確実にサービスを受けられるように、出前講座や地区民生委員協議会等における PR をきめ細かく実施する。 ・ 食の自立支援事業は、現段階では、現状維持と判断するが、将来的に利用者の顕著な増加が見込まれる場合は、さらなるコスト削減の工夫に加え、対象者の見直し、受益者負担額等の見直しを行う。 	

事務事業名	11. 成人保健健康診査事業		担当課名	保健センター		
事業概要	がんや生活習慣病の早期発見、早期治療を図るため、胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・肺がん・前立腺がん等の個別検診、集団検診を実施している。					
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	拡充				
	判定理由	がん、生活習慣病の早期発見のためには、今まで検診を受けたことがない初回受診者を増やしていく（習慣性を培う）ことが重要である。成人保健健康診査、がん検診等で初回受診者が増加するように、対象者の範囲、自己負担額・減免のあり方等を検討し、受診の拡大を図ることが必要であるため。				
	改善案等	平成 21 年度から特定の年齢に達した女性に対して、女性特有のがん検診が無料で受診できるクーポン券を配布したことにより、受診者の増加とともに、初回受診者も増加した。平成 23 年度は特定の年齢に達した男女に対して、無料大腸がん検診を実施した。また、初回受診者が増えるよう個別に通知書を送付した。さらに、今後の改善の参考とするため、他市の対象者、自己負担額、減免等の調査を行い、対象者の年齢、自己負担額、減免等の見直しに取り組んでいくこととする。				
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定		拡充	現状維持	縮小	廃止
	現状維持		1	3	0	0
	区分	判定理由、改善案等				
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・小牧市民病院とタイアップして、市民のためにPRを徹底させてほしい。 ・ホームページやメールは、一般市民にはわからないし、小冊子は駄目。チラシでPRすべきである。雑誌は費用がかかるのでチラシで充分である。 ・30歳からやるべきである。すぐやるべき。 ・医療機関とのより密な連携を基に、コストダウンを図り、市民負担の軽減を図ることはできないか。 ・市民へのPRとして、早期発見による医療費の軽減ができたなどをアピールしてはどうか。 ・肺ガン等、タバコによる影響等をもっとPRすべき。 ・初回受診者を増加させるため、乳がん対象年齢を40歳から30歳にする。 ・70歳以上でも所得に応じ、自己負担させるべき。平成24年は、前年比107%で、今後の医療費が心配である。 				
	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・検診の早期発見の効果をデータで示してほしい。 ・年齢別でターゲットを絞って、効率化を図る。 ・効果のないガン検診（ex. 肺ガン）の再考を。 ・若年層、中年層へのPRをもっと行う。 ・若年層、中年層の検診料の自己負担を下げる。 ・拡充と改善をセットで。 				

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		5	1	0	0
外部評価 (市民判定 委員の結果)	主な意見	<p>(対象、自己負担について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見のため、初回受診者を増やす必要がある。 ・対象者の範囲、自己負担額、減免のあり方を追求し、受診の拡大を図る必要がある。 ・対象者の範囲を拡大し、若い人の受診者を増やすべき。 ・自己負担額を少なくし、無料の検診を増加させるべき。 ・近隣市と比べて対象年齢が高齢のものは、同じレベルまで拡大した方がよい。 ・胃がん、乳がん検診の年齢をもっと下げてほしい。 ・年収別受益者負担額も検討してはどうか。 <p>(PRについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対して分かりやすく検診のメリットを伝えることも必要。 ・PRについては、評価委員の意見を参考にしたらよいと思う。 			

	判定	現状維持
市の 二次評価	判定理由	<p>本事業は市民にとって必要な事業であるが、がん検診について、検診費用が無料となっている70歳以上が受診率の52%を占めている状況で、事業費は年々増加しており、平成23年度決算額は約1億8千万円、自己負担額、国庫補助金を除く一般財源は約1億5千万円となっている。今後、現在の事業内容を継続すると、高齢化が進む中で、市にとっても大きな歳出圧力となる。</p> <p>一方、本事業の効果をより高いものとするためには、働き盛りの若い世代に効果の高い検診の拡大について検討するべきである。</p> <p>また、がんや生活習慣病の早期発見、早期治療のため、本事業の検診者を増やすことは必要であるが、その方策として、安易に自己負担額の軽減を行うのではなく、一定の自己負担の中で検診を行うことの必要性や有効性を広くPRすることが必要である。</p>
市の 取組方針 (決定)		<ul style="list-style-type: none"> ・将来の市の負担予想を算出し、適正な自己負担や若い世代に効果の高い検診について対象年齢の拡大など事業のあり方を検討する。 ・事業のPRは、単に制度の案内をするだけでなく、早期発見率の提示や早期発見のメリットをアピールする等、より効果的なPRを行う。

事務事業名	12. 子ども医療扶助事業		担当課名	保健年金課	
事業概要	子どもを産み育てやすい環境整備の一環として、15歳となる年の年度末までの医療費の自己負担分を助成することで子どもが必要な医療を受けられるようにし、子どもの健康の保持増進と保護者の経済的負担の軽減を図っている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	県における福祉医療補助制度や近隣市町村の福祉医療制度の助成状況を勘案しながら事業を進めていく必要があるが、子ども医療費助成の対象年齢は中学校3年生までが適切であると考えます。			
	改善案等	助成額が毎年増加していく中、適正な受診を勧奨し、助成額の伸び率を平準化していく。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	現状維持	0	4	0	0
	区分	判定理由、改善案等			
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・受給者数が同じなのに、医療費がなぜ増加していくのか。説明が不十分。 ・増大傾向の抑制策が具体的に見えない。この傾向をこのまま認めていくのか。 ・他市でも、この伸びの傾向は同じなのか。成功した市はないのか。 ・総額を抑える現状維持対策を検討すべき。 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の観点や近隣市町村との比較から、現状維持が妥当と考えるが、対象児童数に対して医療費が増加傾向にあるので抑制策を検討する必要がある。 			
<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関との連携をより深く持ち、効果的な医療の推進を啓発していただきたい。 ・受診者証の1回で継続するのはどうか。チェックを増やしてはどうか。 ・問題医療機関があるとしたら、公表してはどうか。 					
<ul style="list-style-type: none"> ・小牧市予算の事業規模で1.7%程度の事業であり、将来的に不安を感じる。 ・子育て支援という立場から見ると、費用については、やむを得ないが、従業者数を増やしてでも、適正受診を推進すべき。医者にかからない丈夫な子どもを育成すべき。 					

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		0	5	1	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(事業内容について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を廃止・縮小すると、安心して医療を受けられなくなるので、現状の事業内容を継続する必要がある。 ・少なくとも近隣市と同程度の内容にするべき。 ・現状維持のまま事業を進めてほしい。 ・中学3年生までは適正年齢と思う。 ・扶助費の増加理由が不明瞭だが、継続が必要と判断する。 ・自己負担が出ると、子育て中の親から反発が出る。 ・子育て支援は必要と思うが、事業内容の見直しも必要。 <p>(扶助費の増加について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費（扶助費）の増加が課題である。 ・自己負担を付加したら過剰受診を抑制でき、扶助費の軽減、無駄遣い防止につながるのでは。 			

市の 二次評価	判定	現状維持
	判定理由	<p>現段階では、現状維持で事業をすべきものと考えられるが、対象者数（子ども数）が横ばい又は微減傾向であるにも関わらず、助成額が増加していることが問題である。</p> <p>将来にわたって事業を継続していくことを考慮すると、今後は、他市の制度も参考に、助成額の抑制・適正受診につなげるため、受益者負担のあり方について検討することも必要である。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・県の現状施策を前提として、当面、現状維持で事業を実施するが、今後、他市の制度も参考に、助成額の抑制・適正受診につなげるため、受益者負担のあり方について検討する。 	

事務事業名	13. スポーツセンター運営事業		担当課名	まなび創造館	
事業概要	スポーツを通じた市民の体力及び健康の増進を図るために、まなび創造館内のアリーナ等の施設の貸出を行っている。また、スポーツセンターの管理運営を委託し、トレーニングジムやフィットネススタジオの各種プログラム・テニス・子どもバレエ・エアロビクス等の各種スポーツ教室を開催している。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	市民ニーズには、十分対応できていると思うが、若い世代も利用しやすい環境づくりをするとともにプログラムや教室の検討をして利用促進につながるように努める。			
	改善案等	スポーツ教室の受講者アップにつながるよう受講者やスポーツセンター利用者から講座内容についてリサーチし、子ども向け、親子向けの講座を利用率アップも鑑みながら今後も提供する。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	現状維持	0	5	0	0
	区分	判定理由、改善案等			
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業については、“市民が気軽にスポーツを楽しむことできる”とか“市民の健康増進を図る”という観点からも必要な事業だと考える。今後は、利用者増、利用者の利便性を図るためにも、①ホームページの充実（更新等）、②インターネット予約、③リサーチにもとづく市民の声・要望の反映、④利用料の検討などを行っていただきたい。 ・いかに人を集めるかは、料金よりもプログラム等がいかに魅力的かであるかと思う。すなわち、アイデアの点と考える。 ・また、若い人を集めるためには、一部をインターネット予約等をやるべきだ。常に時代の変化に合わせた発展をしていってほしい。 ・講座内容を改善し、さらに多くの市民が利用できるようにしてほしい。 ・予約方法もインターネット予約をできるようにしてほしい。 ・小牧市として市民の健康増進をどのように図るのかを明確にした上で、他スポーツ施設との連携や位置づけをはっきりさせた方がよい。 ・利用者の声を成果指標にできるようにしてほしい。 ・市民がスポーツに親しみ、健康の増進を図るには、気軽に取り組めるスポーツセンターの存在が必要である。 ・「まなび創造館スポーツセンター（ラピオ5階）ご案内」のホームページ更新や管理をしっかりと行ってほしい。 ・各種講座や教室の予約がインターネット上で可能になるように検討してほしい。 ・スポーツ教室の受講者アップにつながるよう教室を利用していない市民の意見もリサーチしてほしい。 ・会社が終わってからも利用できるようにしてほしい。 ・健康増進から進展して健康になり、健康保険の使用の減少につなげてほしい。 ・50代以上の方のジム利用料を少し安くして、健康増進につなげてほしい。 ・市による気軽に使用できる施設は必要だから、トレーニング室などは単発的に利用できる。民間は月利用になる。 				

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		1	4	0	0
外部評価 (市民判定 員の結果)		<p>(事業を必要とする意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容を充実して拡充するべきと思う。現在2ヶ所に集約されているが、市内各センター内での充実を推進すれば利用者の増加に結びつくと思う。 大切な事業であるので、さらに内容を工夫して推進していただきたい。 <p>(広報、ホームページ等について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報の仕方、管理を充実させる必要があると思う。ホームページをより分かりやすくするなど。 パークアリーナに比べて、利便性があるので、維持すべきだが、もっと広報活動をすべきなので、ホームページの更新を考える。 ホームページの管理をはじめ、利用者拡大のための工夫がなされていないことが大きな問題である。努力されたい。 			
	主な意見	<p>(高齢者の利用促進について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 壮年を対象とした設備の充実を検討してほしい。 若い世代は忙しく、また健康であるので、高齢者の利用を増やしてはどうかと思う。成人病予防などを考え、中高年が利用しやすいフィットネスや講座を増やすことを提案する。 本事業は市民の健康維持増進に関わるもので医療費の削減にも通じるもので、前向きに捉えたい。特にウィークデイは高齢者の利用拡大を考えていただきたい。 <p>(インターネット予約について)</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット予約に関しては、インターネットを利用できない人に対する配慮も必要であると思う。 インターネットの予約のみで若い世代の利用増につながるとは限らない。ネット予約は支払いが伴わないので、簡単にキャンセルもされ、運用が難しい。 			

市の 二次評価	判定	現状維持
	判定理由	本事業は、市民がスポーツに親しみ、健康の増進を図るために必要な事業であるため、今後も「現状維持」と判断するが、利用者数が減少傾向であるため、利用者の増加に向けた取組が必要である。
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の増加や利便性の向上を図るために、市民のニーズを把握し、講座内容・プログラムの改善やホームページ等のPRの充実を図る。 	

事務事業名	14. 小中学校等環境整備事業		担当課名	教育総務課	
事業概要	学校及び幼稚園の施設環境を良好に保つため、小中学校（25校）及び幼稚園（1園）を、作業員が巡回し、棚・合唱台・ざら板等の作成、廊下壁の塗装や教室の扉等の補修、不要備品等の解体、遊具・体育用具等の塗り替えや側溝等の清掃を行っている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	作業員が学校等に派遣されることにより、健全な学習環境が保てるため、今後も作業員が派遣されることが望まれる。			
	改善案等	限られた日数のため学校等の要望に応えるよう学校等と調整しながら効率的に回っていく。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	現状維持	0	4	1	0
	区分	判定理由、改善案等			
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 学校における良好な学習環境を確保するためには、本事業は必要だと考える。本事業によるメリット、例えば教員と児童・生徒のふれあう時間を確保することができるという点については、しっかりとそのメリットを活かしてほしいと思う。 無駄のないように環境整備が進むようにしてほしい。それには業者と綿密な連絡・報告をしていただきたい。 この事業がどれだけ役に立っているかを、この事業の評価とすべきだろう。 公平性より実質的を重視して派遣してほしい。新築の小中学校等には不要と思えるからである。 学校及び幼稚園の学習環境の良好な維持のためにも、このような環境整備が必要と思える。 作業が早急に必要で学校と早急に必要でない学校、多くの作業が必要な学校と少しだけ作業が必要な学校といった学校の状況と巡回訪問の順番を効率的に考え、作業員の作業をチェックしながら、無駄のないように学校への派遣を行ってほしい。 学校環境の整備に必要であることなので続けてほしい。 			
	縮小	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の表現が不明確である。内容・費用対効果が分かるように改善していただきたい。 巡回が主な仕事になっている感じがする。必要な物は業者への発注や側溝の清掃などはPTA等でも可能ではないか。 			

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		0	3	1	1
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(事業を必要とする意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校等の全体把握をすることで、危険箇所の除去を行い、生徒の安全な学校生活ができるようにすることは必要最低限の処置として必要と思科する。 ・学習環境確保のために、今後も必要な事業である。 <p>(事業を疑問視する意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回は問題点を探すために行っているのか。 ・学校現場に役立っているのであれば必要だが、雇用ありきで継続されているのであれば疑問。 ・良好な学習環境を確保することはとても大切なことであるが、この事業が本当に必要かどうか疑問である。 <p>(委託方法の変更について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託方法の変更（現状の人数契約から作業内容での契約へ）取組みは必要と思う。 ・別に修繕等を委託している業者もあるようなので、そちらと一緒にできるのではないか。 ・学校の環境整備に関しては、必要に応じて個別に対応できるシステムを考えてはと思う。 <p>(地域協働等による実施について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡単な作業であるので、委託の他に校区の有志に呼びかけてはどうか。 ・側溝等の清掃などは、子どもと教員がやるべき。（教員が手本を見せる）これが教育ではないか。 			

市の 二次評価	判定	現状維持
	判定理由	学校及び幼稚園の学習環境の良好な維持のために、現段階では現状維持とするが、現在の作業量ではなく、作業員2人という契約方法が本当に無駄のない方法であるのか、必要な作業を専門の業者に発注する方法や近隣市町で多い臨時職員を配置する方法と比較するなど、改めて事業のあり方を検証する必要がある。
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の契約方法等の事業の効率性について改めて検証し、必要に応じて事業の見直しを行う。 	

事務事業名	15. 緊急通報体制等整備事業		担当課名	長寿介護課	
事業概要	ひとり暮らし高齢者等の日常生活の安全を確保し、不安の解消を図るため、ひとり暮らし高齢者宅の緊急通報体制の整備や煙感知警報器の設置を行っている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	今後の高齢社会において、住み慣れた地域社会の中で、できる限り生活することを支援するためには、緊急時における対応策を講じておくことが必要である。利用者数も伸びており、引き続き、現行の内容のとおり実施する。			
	改善案等	市として地域の絆の向上を図る施策を展開する中で、地域の住民にできるだけ協力員になっていただけるよう誘導する。どうしても協力員が居ない場合は、民生委員にお願いできるよう調整を行っていき、ひとり暮らしの高齢者の方が、安心して住みなれた地域で生活ができるような地域づくりに行っていく。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	現状維持	0	5	0	0
	区分	判定理由、改善案等			
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ひとり暮らしの高齢者の方や重度身障者の方の安全・安心な暮らしのためにも必要な事業だと思う。 今後は、本事業を今以上に有効なものとし、役立つものとするためにも、システム改善にかかる検討などをしっかり行ってほしい。 緊急通報体制も時代の変化、機器の発展により成長していかなければ有効なものとならない。高齢化社会に備えて、準備を進めていただきたい。 事業のボリュームだけでなく、有効性も検討して行ってほしい。 ひとり暮らし高齢者の安心・安全を目的とする上では、とても大切な事業であると思うが、地域力の向上も大きな課題である。各地域のボランティアの育成・活用、NPOとの連携など担当課を越えた協力体制も考えていただけると良いと思う。 煙感知警報器の無償設置については、何らかの特例措置を定めた上で、事業を実施した方が、市民の理解を得られやすいと思う。 ひとり暮らし高齢者等の急病や事故等、突発的な緊急事態に対する日常の安全確保と不安の解消のため、この緊急通報体制等整備事業の継続が必要と考える。 緊急通報装置が未設置であるひとり暮らし高齢者が3割程度あるため、無償で設置できるので、早急に設置を進めるよう積極的な方策を考えてほしい。 日常的にひとり暮らし高齢者の様子をみるため、頻繁に巡回訪問する仕組みを考えてはどうか。 今後の高齢化社会にとっては安全確保のため必要な事業である。 どこまでひとり暮らしの人を面倒みるか問題で、民生委員にばかり任せられない。 年間4,000万円近く使っているだけの効果はあるか。 				

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		0	5	0	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(事業を継続すべきとする意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の人口推移等を考えるとひとり暮らし高齢者は、増加すると思われるので、大切な事業であると思う。質疑の中であったように、より効果的なシステムの対応を含めて、継続すべきと思われる。 ・ひとり暮らしの高齢者は今後、ますます多くなると予想され、必要な事業である。 ・装置の機能について、もっと新しい機能のものを研究すべきであると思う。 <p>(煙感知警報機について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・煙感知警報機の無償設置については、50%くらいは受益者負担でも良いのではないか。 ・煙感知警報機が通報センターに繋がっていないと意味がない。 <p>(民生委員等について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員の活動は把握しているのか。真剣に取り組めばボリュームは多いと思う。 ・民生委員の方の負担は大丈夫なのか。 ・協力員について、確保の仕方の問題があるのではないか。ボランティア協力員を探すことに努力してほしい。民生委員をもっと増員してはどうか。 			

市の 二次評価	判定	縮小
	判定理由	<p>本事業については、年々、単身高齢者が増加する中で、経費の増加が顕著である。このため、緊急通報装置については、真に緊急通報装置を必要とする方に限定することを検討する必要がある。</p> <p>また、煙感知警報器については、法律で設置が義務付けされているものであり、公平性の観点から廃止を含め検討すべきである。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置については、対象者の要件の見直しを行うとともに、機器の更新時には、費用対効果を含めより有効なシステムを導入するように努める。 ・煙感知警報器の無償設置については、廃止とする。 	

事務事業名	16. 雇用対策事業		担当課名	商工観光課		
事業概要	勤労者に対して雇用の安定と福祉の向上を図るとともに、求職者・求人者に対して就業の促進を図るため、市内事業所に就職した学卒者を対象に新卒就職者激励会を実施するほか、ふるさとハローワークを開設し、求人情報の提供、職業相談等を行っている。					
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	縮小				
	判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとハローワークについては目標を達成しているので事業を継続する。 ・新卒就職者激励会の昨今の状況から廃止を含め検討が必要。 				
	改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとハローワークについてPR活動により利用率を上げる。 ・新卒就職者激励会のあり方について廃止を含め検討が必要。 				
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定		拡充	現状維持	縮小	廃止
	現状維持		0	4	1	0
	区分	判定理由、改善案等				
	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・激励会事業については、初期の目標はすでに達成されていると思われるとともに、当該事業の効果もあまり期待できないと思われるので、この事業は廃止すべきと思う。他方、“ふるさとハローワーク”及び“セミナー”は必要な事業だと思われるので、今後の充実を図ってほしい。激励会費（予算）を“ハローワーク”と“セミナー”に回すという形で事業のボリュームは現状維持と判断する。 ・新卒就職者激励会は、40年近くやってきて、その使命を終えたのではないかと。それよりも失業者対策を進めた方が、時代の流れに沿うと思う。より就職しやすい市として小牧が言われるような事業にしていってほしい。 ・新卒就職者激励会は昔と違い、その費用対効果を感じない。今後は廃止を検討した方が良いと思う。 ・小牧らしさを発揮できるよう、市内企業の求人情報の発信、独自の魅力あるセミナーの実施など、商工会議所等との連携を生かしながら、雇用促進に向けた新たな取組みを期待する。 ・小牧にハローワークがあるのは便利でよいが、春日井のハローワークに行くぐらいの気力が今の時代にはほしい。 ・求職者支援セミナーで、履歴書の書き方等を行っているが、履歴書ぐらいは自分で書き方を覚えてほしい。 ・ふるさとハローワークは500万円ぐらいで1日100人来るなら良いかもしれない。 ・激励会は新卒就職者に喜んでいただければやってもよい。 ・ふるさとハローワークであるから、小牧を中心に企業を募る。 				
		縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・求人・求職者による雇用の安心と安定を図るためには、できるだけ地域に密着した職業相談や職業紹介の場の提供が必要と思う。 ・新卒就職者激励会の当初の趣旨と実情が合わなくなっており、また新卒者の中から退職者や再就職者が多数出ていることを考えても廃止するほうがよい。 ・小牧市としては、ハローワークへの場所貸しに終わらず、小牧市として中途退職者に対してなど、独自の雇用対策を考えてはいかかがか。 			

	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
		0	2	3	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(ふるさとハローワークについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとハローワークは端末であっても、小牧市にあることは大事であると思う。また、求職者に対する支援や教育は有効であると思う。 ・春日井はいつも満員（駐車場も含め）なので、駅にある小牧ハローワークは利便性からも残したい。 ・ふるさとハローワークについては継続すべき。小牧の中では失業者はゼロを目指して求人者と求職者のマッチングを計り、市民の生活向上を図っていただきたい。 <p>(求職者支援セミナーについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の就業率を把握していないことは信じられない。今までのどの施策の代替なのか。成果検証せず、実施すればよいとはいかがなものか。ご担当の業務に対する責任感を疑う。成果検証し、参加者増加となる有効なセミナーとしてほしい。 ・求職者支援セミナーについては、年2回くらい実施すれば充分と思う。セミナーに行った結果、多少就職することへの助けとなるが、決定的なものではない。 ・「求職者支援セミナー」は、講座6回で20名の参加しかなく、効果はあったのか。費用対効果から考えると廃止してもよいのではないか。 <p>(新卒就職者激励会について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒就職者激励会は廃止しても良いと思う。失業者の対策やふるさとハローワークのPRなどに使ってほしい。 ・新卒就職者激励会は中止すべき。 ・「激励会」は廃止すべきと思う。(必要性を感じない) 			

市の 二次評価	判定	縮小
	判定理由	<p>平成20年のリーマンショック以降、世界的な経済不況による雇用の悪化が進む中、雇用対策、失業者対策は必要である。特に「ふるさとハローワーク」については、1日に100人以上の利用があることから、今後も継続する必要があるが、「新卒就職者激励会」については、当初の開催の趣旨と実情が合わなくなっていることから廃止とし、事業全体としては、縮小と判断する。</p> <p>また、「求職者支援セミナー」については、受講者数が少ないため、より雇用に結びつく内容のとするなど改善に努めるとともに、受講者の就業率等の調査を行い、効果が無い場合は、廃止を検討する必要がある。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・「新卒就職者激励会」については、当初の開催の趣旨と実情が合わなくなっていることから廃止する。 ・「求職者支援セミナー」については、より雇用に結びつく講座内容としていくとともに、セミナー受講者の就業率の調査を行い、効果を検証する。 	

事務事業名	模擬 1. 英語活動教育推進事業		担当課名	学校教育課	
事業概要	国際理解教育を促進し、児童生徒が英語に親しむとともに、英語力の向上を図るため、市内全小中学校で、外国人専任英語指導講師による英語指導業務を行っています。また、小牧市英語教育推進委員会において、英語教育及び外国語活動の研究・検討をすすめている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 英語によるコミュニケーション能力の育成および国際理解教育の促進のためには、外国人講師の指導を受ける必要がある。 			
	改善案等	<ul style="list-style-type: none"> A L Tとの打ち合わせ時間の問題に関しては、委託会社に働きかけ、授業内容の打ち合わせに利用する授業計画書の簡略化、A L Tの授業力及び日本語会話能力の向上を図ることにより、時間の短縮につなげる。 小学校における担任だけの授業においては、文部科学省より配布された授業支援用DVDを全教室で利用できるようにし、授業内容を工夫する。また、英語が堪能な地域の方を募り、英語協力員として授業のサポートに入ってもらい体制をつくるようにする。 			
模擬外部 評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	拡充	4	0	0	0
	区分	判定理由、改善案等			
	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 生徒、親からの成果の評価をアンケートで調べる。 小学校、中学校別に評価すること。 やりたい生徒を伸ばす工夫をする。(特に中学生) 中学校の拡充は良い。 英語協力員の研修と活用を図る。 			
		<ul style="list-style-type: none"> 外国人講師の指導は必要と判断する。放課後でも活用できるように改善してほしい。 学校の教員のレベルアップが必要だし、指導方法をアドバイスする必要がある。 教育委員会で見てほしい基準を決められるとよい。 A L Tはよいと思う。外部ばかりに頼らず、内部の充実をはかること。 小牧市教育委員会でやっている事を県に提案してほしい。 			
<ul style="list-style-type: none"> 教育という側面から、費用だけでの判断ではなく効果を期待したい。 国際理解の面から、ポルトガル語等、他の外国語も組み込み、ブラジル人児童とのコミュニケーション等、実際面からも有効ではないかを感じる。 					
<ul style="list-style-type: none"> 目的の中に、担当課のシークレットでよいが、「英語教育最先端シティを目指す」というコンセプトを掲げていただきたい。 拡充の事業として、朝昼 10 分程度、英会話テープを流すよう学校を指導していただきたい。 昨今は、中小企業でも、他国の言語を話せる人を採用している。 					

市の 二次評価	判定	現状維持
	判定理由	<p>本市の英語活動教育推進事業は、近隣市町に比べて充実した内容である。また、担当課の改善案として、小学校における担任だけの授業において、授業支援用DVDを全教室で利用できるようにし、授業内容を工夫することや、英語が堪能な地域の方を募り、英語協力員として授業のサポートに入ってもらい体制をつくるようにするといった内容が記載されている。</p> <p>このことから、本事業については、現状の予算規模の中で、授業支援用DVDの活用や放課後や朝昼の時間の活用など事業内容を工夫していくこととし、事業のボリュームは現状維持と判断する。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の予算規模の中で、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力がより向上するように、授業内容を工夫する。 	

※模擬外部評価については、市民判定員はなし。

事務事業名	模擬 2. ごみ減量化啓発事業		担当課名	廃棄物対策課	
事業概要	市民や事業者に対するごみ減量化の推進を図るため、パンフレット等を配布するとともに、環境フェア等のイベントにおいて、ごみ減量化についての啓発を行っている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	現状維持			
	判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 今後もパンフレット等の個別配布やイベント時の啓発活動が有効であり、引き続き実施する必要があるため。 			
	改善案等	<ul style="list-style-type: none"> 共同住宅の入居者に対しては、より一層の啓発強化をするため、宅地建物取引業協会を通じて、管理会社、ひいては入居者への啓発、指導を強化する。 ごみ減量アイデアコンテストは、より有効な他の手段を含めて検討、見直しをしていく。 			
模擬外部 評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡充	現状維持	縮小	廃止
	縮小	0	1	4	0
	区分	判定理由、改善案等			
	縮小	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量に係る啓発は必要だと思うが、事業者への啓発については、その効果が不明であるため、縮小してもよいのではないかと考える。 イベントに関しても、効果が不明なので、縮小しても良いと考える。 課題として、現在の事業をしっかりと精査することが大切であると考えている。 減量化に有効な対策がとられていない。無駄で作業が多いなら、イベント系は止めたらよいと思う。 問題は市民ではなく、事業者対策が必要である。 目標設定は現実を踏まえた（前年度対比）もので、よりよく変えていくべきである。 			
		<ul style="list-style-type: none"> パンフレット・チラシの効果が不明確。一度印刷したらずっと使えるようなもの考えるべき。イベントなどに関しては、市民活動団体に委託し、そのやり方について検討したほうがよい。企業向けのパンフレットは当然のことが書いてあり、必要性を感じない。区の未加入者が増大していることから、市の窓口での啓発強化を図るべき。 排出指導事業と合わせて効果的な方法を再度検討いただきたい。 成果指標がこれでよいのかは大きな疑問。もう少し多角的な指標を検討した方がよい。 			
		<ul style="list-style-type: none"> 予算的には今のままでもよい。減量というのはごみを出さないようなことであり、難しいように思われる。減量は難しいことなので、分別などと絡めて考えた方がよいかもしれない。 再資源化事業、リサイクル事業など合とわせてもよいのではないかと考える。 			
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化啓発として必要な事業であるが、適切な目標値を設定したうえで、実績値と比較すること。 事業の内容がマンネリ化している感があるので、新たな、また具体的に有効な減量策を考えるべきである。 				

<p style="text-align: center;">市の 二次評価</p>	<p style="text-align: center;">判 定</p>	<p style="text-align: center;">縮小</p>
	<p style="text-align: center;">判定理由</p>	<p>家庭系ごみの一人1日当たりの排出量が目標値を達成していることから、事業の効果はある程度あったものと判断できるが、多くの市民は、これまでの啓発で、資源・ごみの分別等、ごみ減量化について、十分、理解していると思われるので、効果の低い事業については、職員の作業量や費用対効果、内容のマンネリ化等を勘案し、廃止すべきである。</p> <p>今後は、情報量の少ない転入者や単身の方、外国人の方などへの啓発等への重点化が必要と考えられる。また、事業所対策については、これまでの効果が示されておらず、過去の実施内容を検証したうえで、重点的に啓発を行うべきである。</p> <p>また、市民にとっては、事業番号1「ごみ排出指導事業」との区別が分かりにくく、事業統合することで、実施内容は統合できなくても、市民の分かりやすさ（同じ事業を複数しているとの誤解）、予算執行上の利点などメリットがあるとするならば、統合をすべきと考える。</p>
<p style="text-align: center;">市の 取組方針 (決定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の作業量や費用対効果等を勘案し、効果の低い事業は廃止する。 ・ 情報量の少ない転入者や単身者、外国人の方などへの啓発、情報の提供を重点実施する。 ・ 事業所対策については、過去の実施内容を検証したうえで、重点的に啓発を行う。 ・ 本事業を「ごみ排出指導事業」と統合する。 	

※模擬外部評価については、市民判定員はなし。